

ひきこもり等に関する実態調査報告書

令和元年 12 月 島根県健康福祉部障がい福祉課

1 調査目的

県では、ひきこもり等の実態を把握するため平成 25 年度にひきこもり等に関する実態調査を実施し、その結果を踏まえ、平成 26 年度に各市町村に「ひきこもり相談窓口」、平成 27 年度に「島根県ひきこもり支援センター」を設置し、ひきこもり対策を図っている。

このたび、改めてひきこもり等の実態調査を実施することで、ひきこもり等の経年変化や実態把握を行い、今後の施策展開の基礎資料を得ることとした。

なお、本調査は、平成 25 年度調査と同様に、島根県民生児童委員協議会及び各地区民生児童委員協議会のご協力を得て、県内で活動されている民生委員・児童委員の方を対象としたアンケート調査を実施した。

2 調査対象

この調査では、次に該当するような方を「ひきこもりの状態の方等」とした。

- (1) 仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流をほとんどせずに、6 ヶ月以上続けて自宅にひきこもっている状態の方
 - (2) 仕事や学校に行かず、かつ家族以外の人との交流はないが、時々買い物などで外出することがある方
 - (3) 上記に準じ、無業者など、民生委員・児童委員の皆様からみて心配な方、また、家族等から支援などについて相談があった方
- ※ ただし、重度の障がい、疾病、高齢等で外出を希望してもできない方を除く

3 調査基準

令和元年 7 月現在

4 調査方法

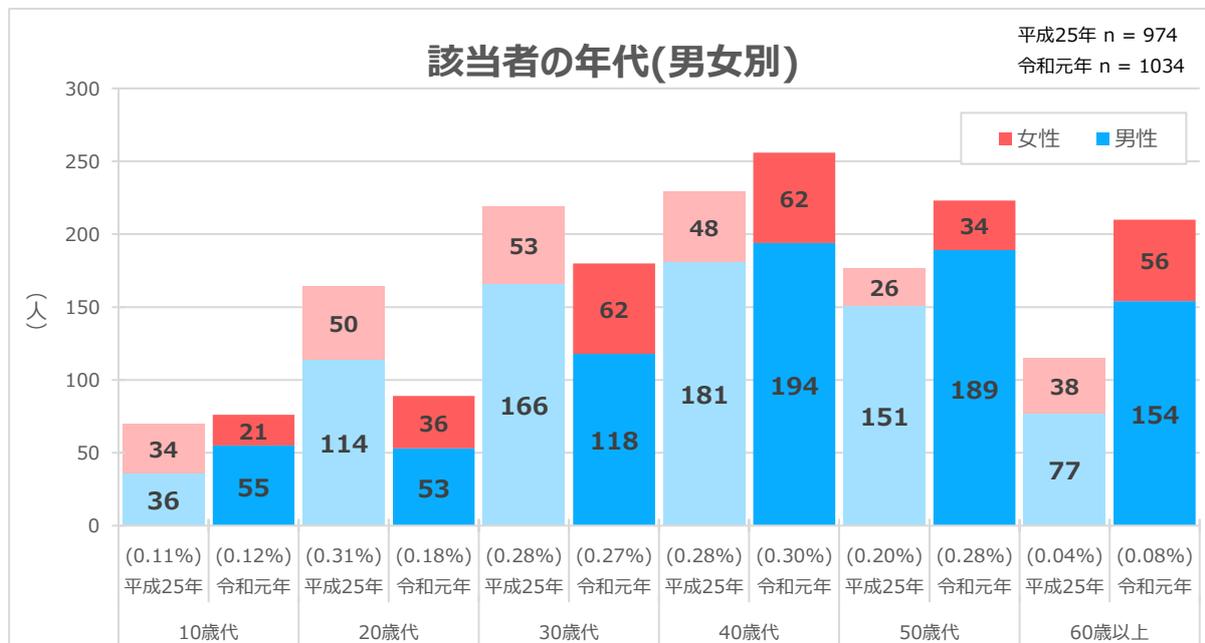
県内の担当地区を持つ民生委員・児童委員に対するアンケート調査

5 回収結果（回収率）

令和元年	民生委員・児童委員	1,657 人 (83.1%)
平成 25 年	民生委員・児童委員	1,632 人 (81.2%)

(3) 該当者の年代別性別状況

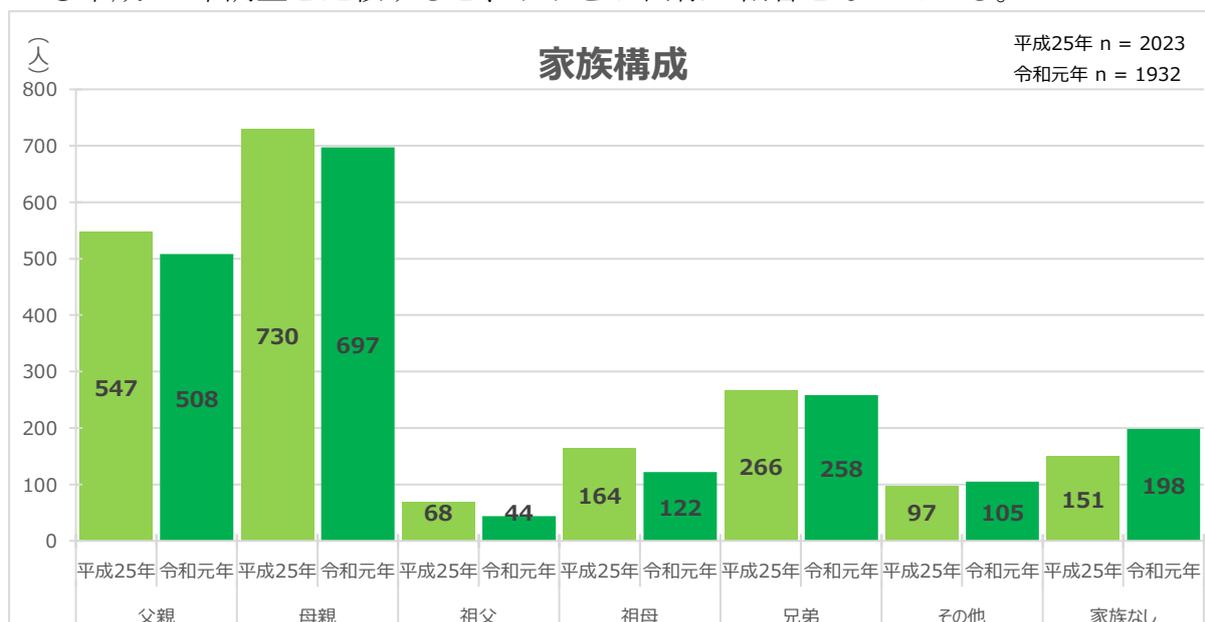
- 平成 25 年調査、令和元年調査ともに 40 歳代が最も多い。
- 平成 25 年調査と比較して、20～30 歳代は減少したが、40 歳代以上は男女ともに増加した。
- 令和元年調査では、40 歳代以上の割合が 66.6%と高くなっている。
- 人口当たりの該当者の割合を見ると、30～50 歳代が 0.3%程度と比較的高くなっている。



(4) 家族構成 (複数回答可)

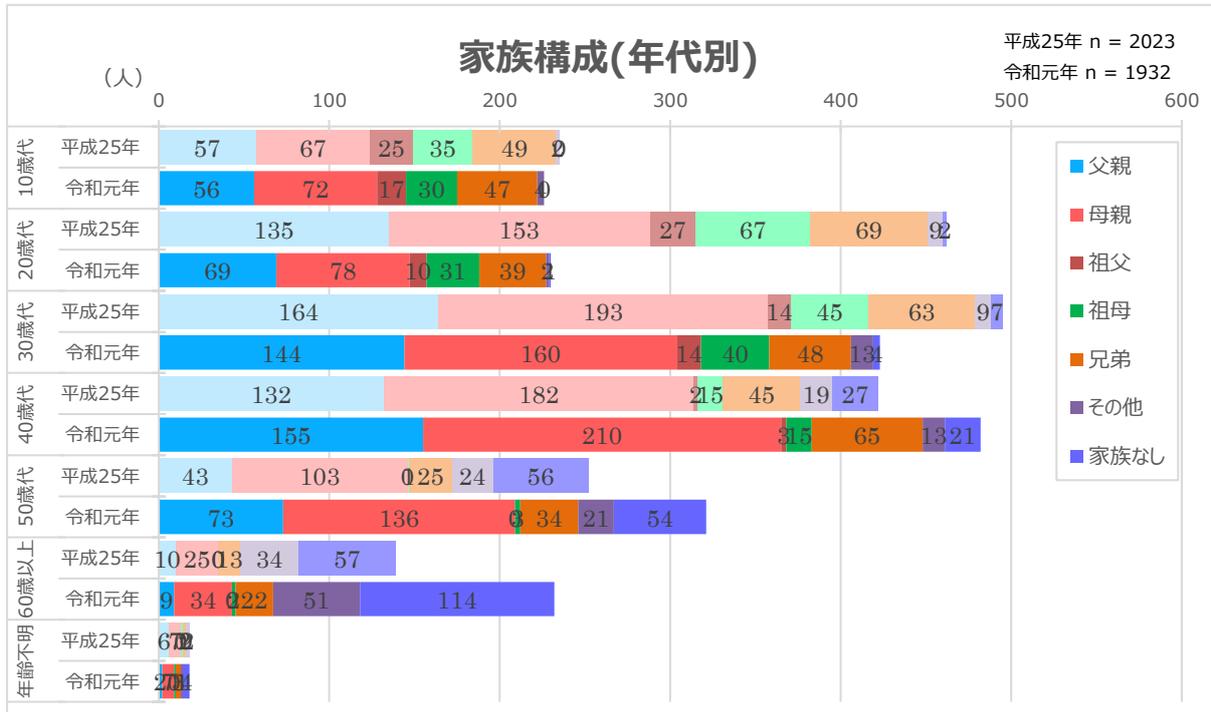
①全体

- 家族と同居している例がほとんどであり、「母」「父」「兄弟」「祖母」「祖父」の順で多い状況であった。
- 一方、「ひとり暮らし」は 10.2%であった
- 平成 25 年調査と比較すると、おおむね同様の割合となっている。



②年代別

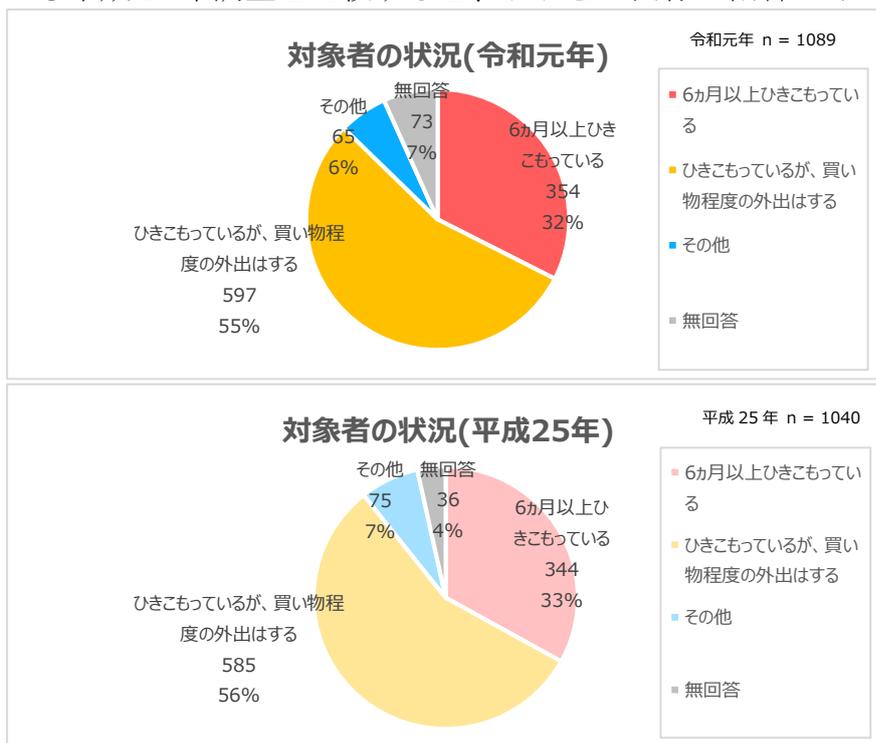
- 10歳代から40歳代は、家族と同居している数が多い。
- 「ひとり暮らし」の数は、50～60歳代で多い。



(5) 対象者の状況

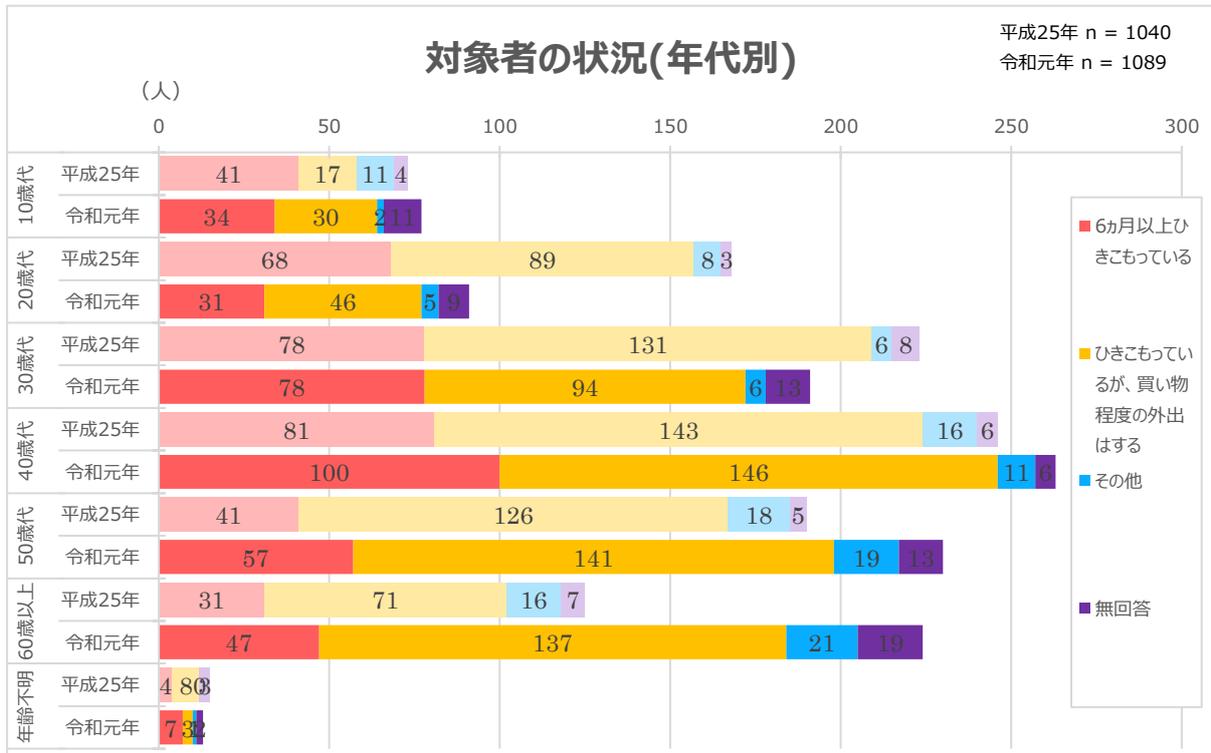
①全体

- 「ひきこもってはいるが、買い物程度の外出はする」が半数以上であった。
- 「6ヶ月以上ひきこもっている」も1/3程度であった。
- 平成25年調査と比較すると、おおむね同様の割合であった。



②年代別

○10～20歳代では、「6か月以上ひきこもっている」の数が多いが、40歳代からは「ひきこもっているが、買い物程度の外出はする」の数が多くなっている。

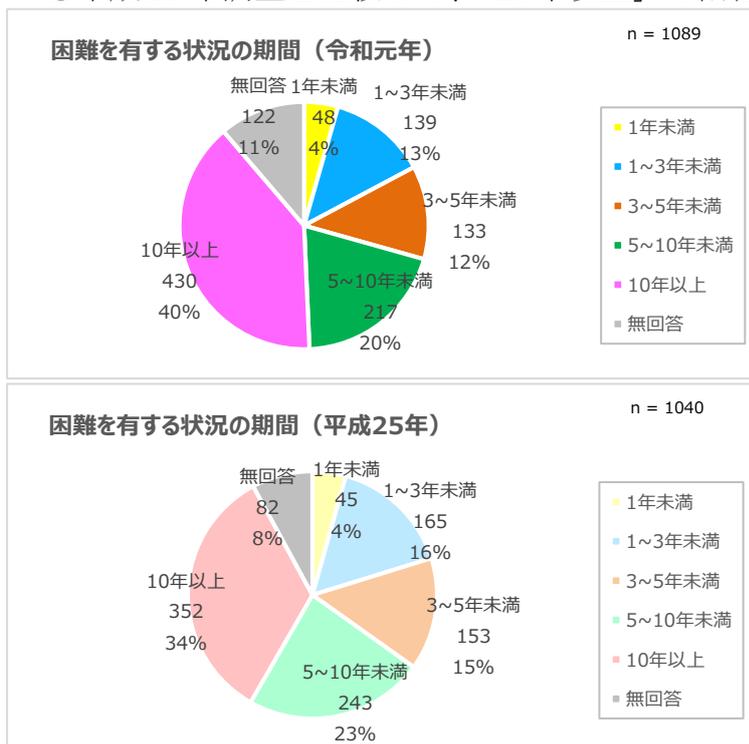


(6) 困難を有する状況の期間

①全体

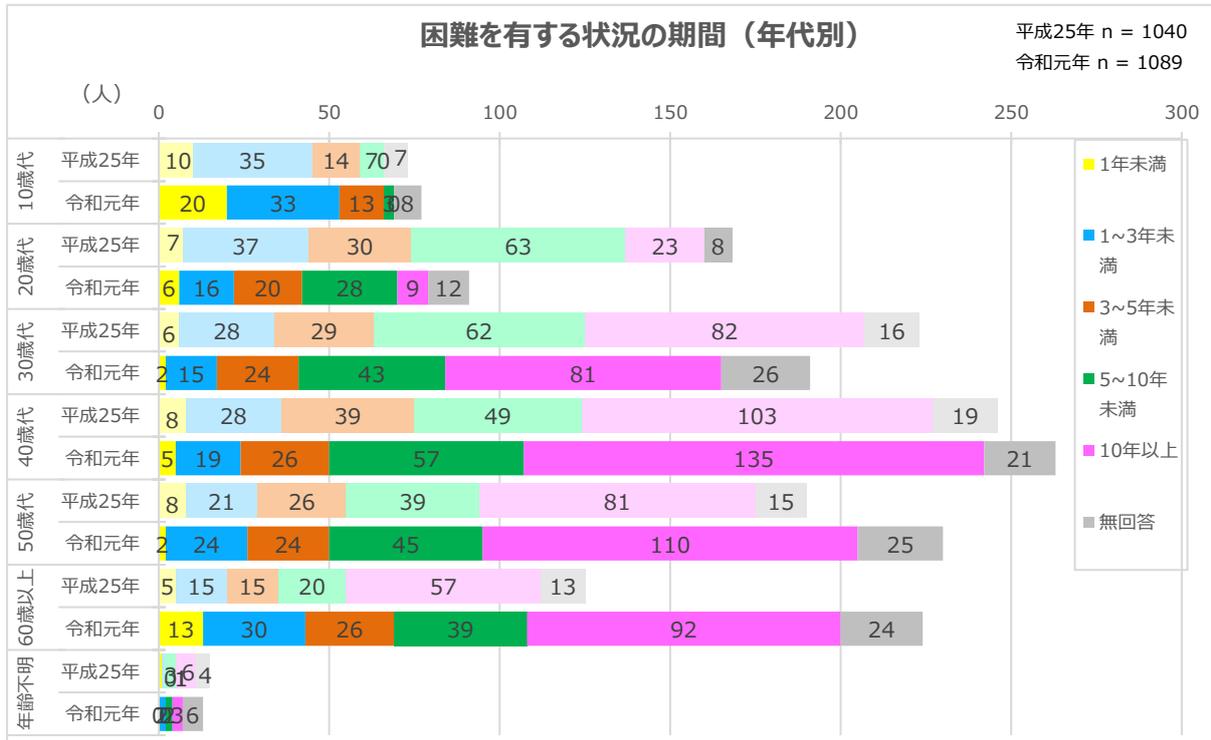
○ひきこもっている期間が「3年以上」に及ぶ対象者が72%、「5年以上」が半数を超える。

○平成25年調査と比較して、「10年以上」の割合が増加した。



②年代別

○40歳代から「10年以上」の数が多くなっている。年齢の高い層で長期化が見られ、なかなか解決できていない状況がうかがえる。



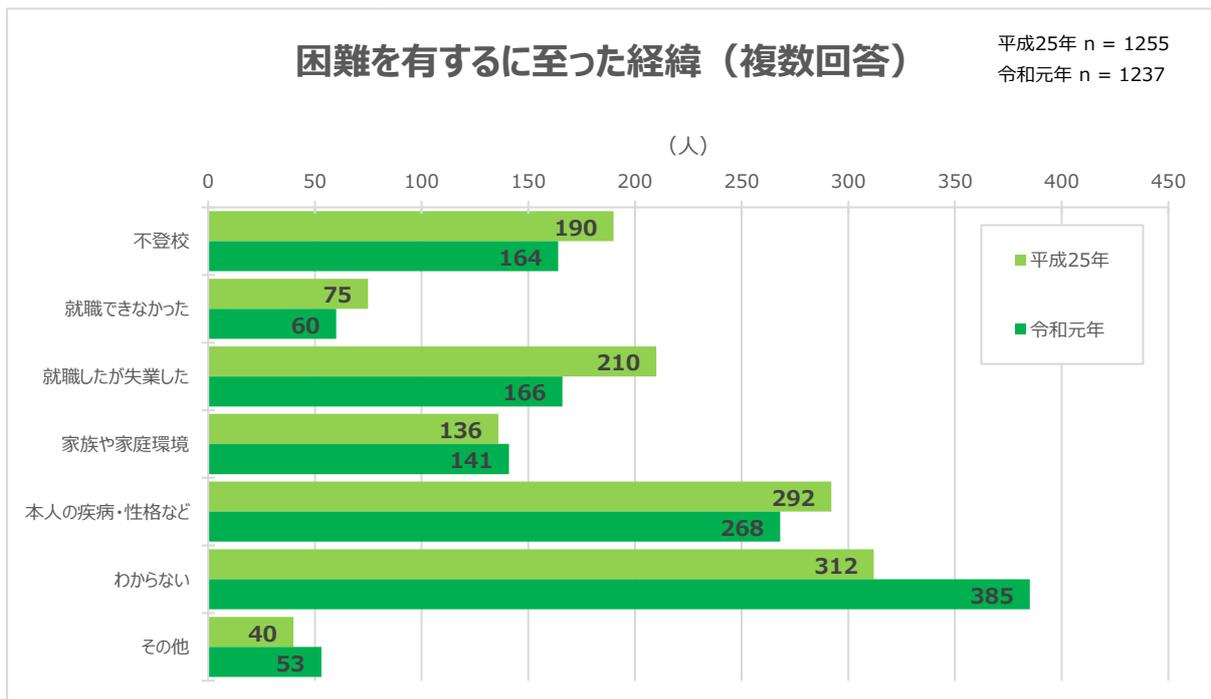
(7) 困難を有するに至った経緯（複数回答可）

①全体

○「わからない」（385件）がもっとも多く、全体の約31%を占めており、民生委員・児童委員の把握の困難さを示していると考えられる。

○経緯がわかるものの中では「疾病・性格等」「失業した」「不登校」の順が多い。

○平成25年調査と比較して、おおむね同様の割合であった。

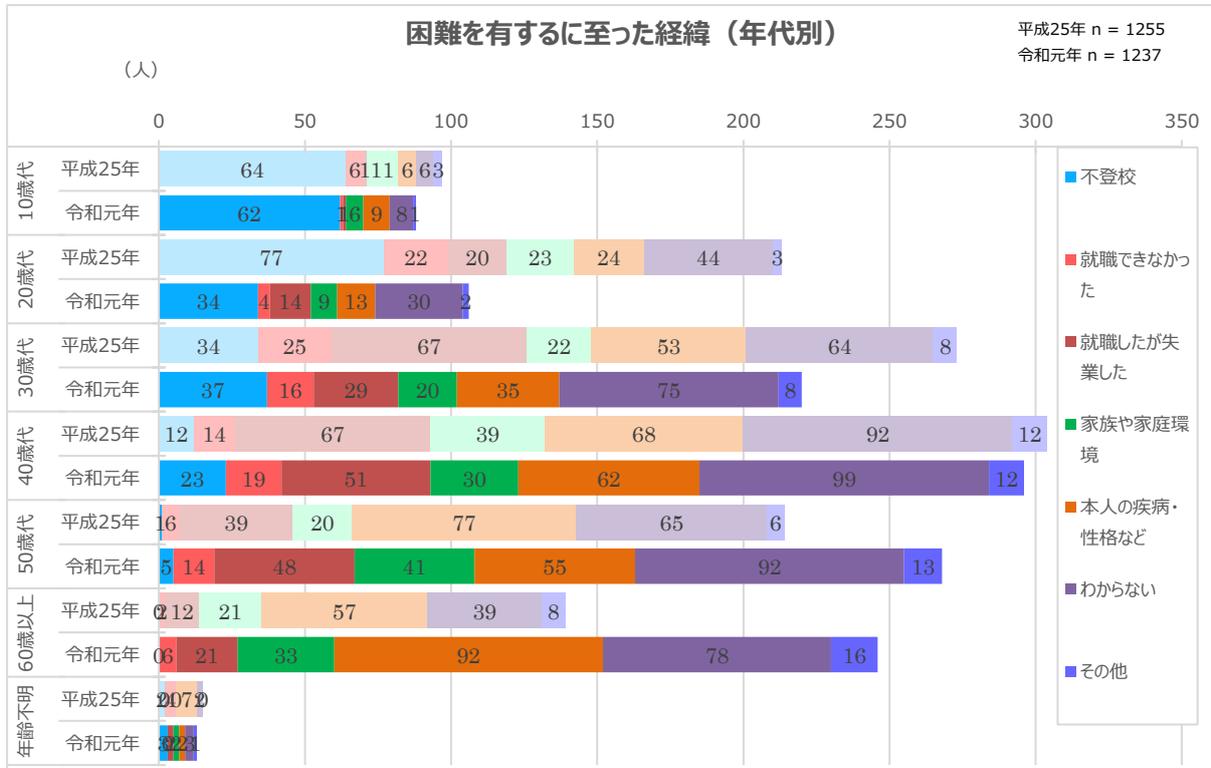


②年代別

○10歳代、20歳代では「不登校」を経緯とするものが多く、30歳代40歳代では、「失業」を経緯とするものが多い。

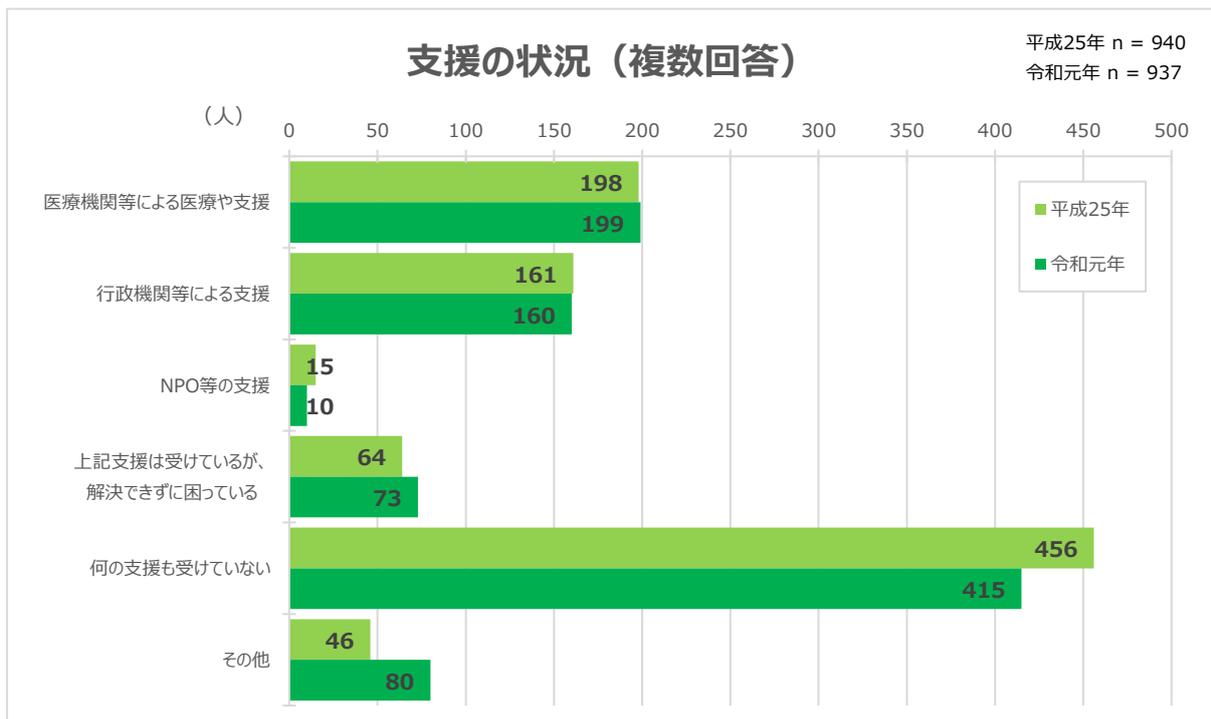
○30歳代以降は、「わからない」の数が増えている。

○40歳代以降は、経緯が「わからない」ものが各年代で約3割を占めている。



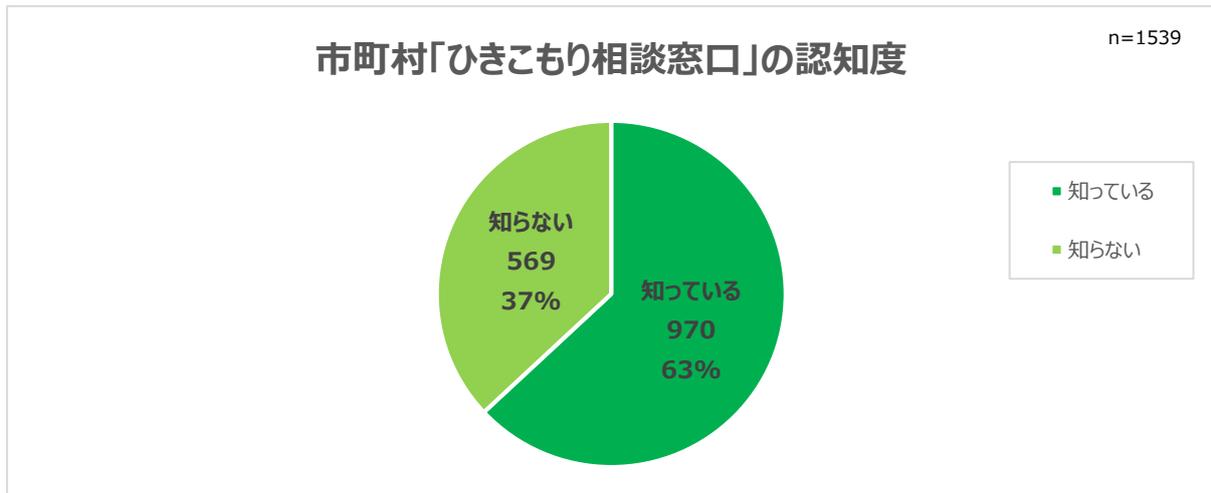
(8) 支援の状況（複数回答）

○「何の支援も受けていない」(415件)がもっとも多く、支援へのつながりの難しさを示していると考えられる。



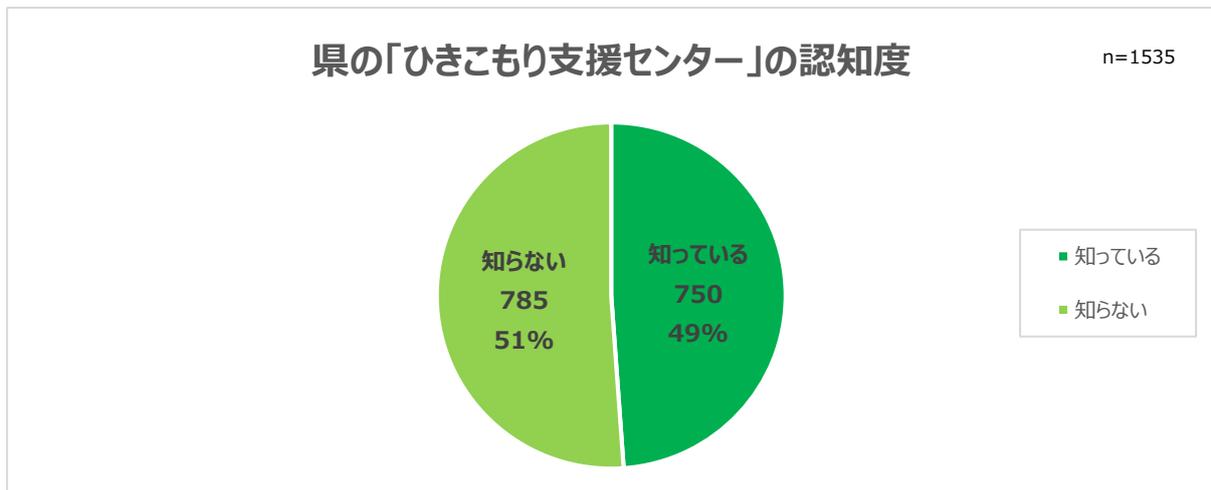
(9) 市町村の「ひきこもり相談窓口」の認知度

○市町村の「ひきこもり相談窓口」を知っていると答えた割合は63%だった。



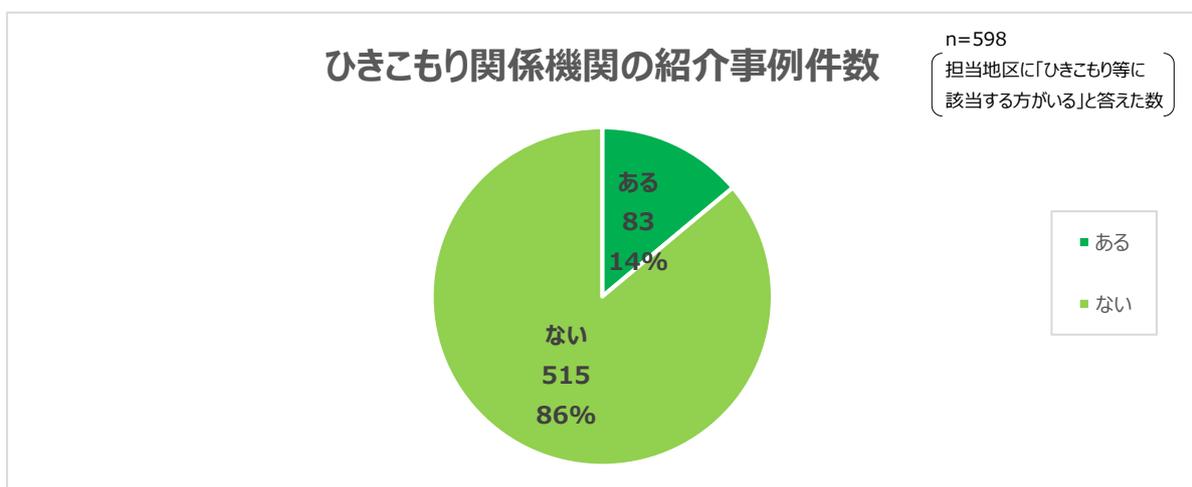
(10) 県の「ひきこもり支援センター」の認知度

○県の「ひきこもり支援センター」を知っていると答えた割合は49%だった。

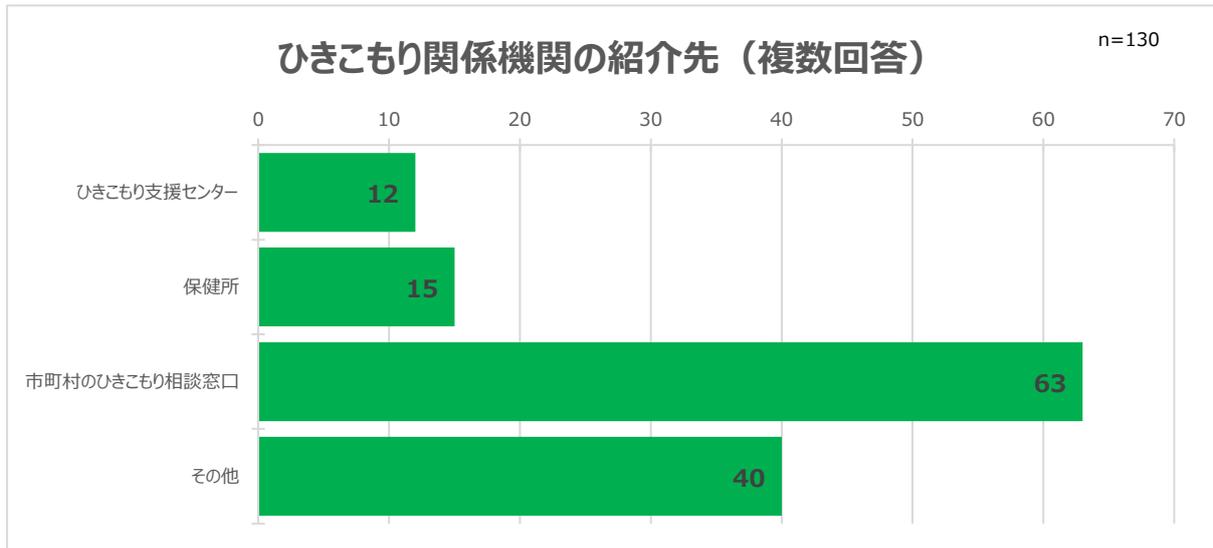


(11) ひきこもり関係機関の紹介事例件数

○「ひきこもり等に該当する方がいる」と答えた民生委員・児童委員のうち、市町村のひきこもり相談窓口や県ひきこもり支援センターを含む関係機関を紹介した事例があると答えた割合は14%であった。



○ひきこもり等に該当する方の有無に関わらず、関係機関を紹介した事例があると答えた方のうち、「市町村のひきこもり相談窓口」を紹介した事例が最も多かった。

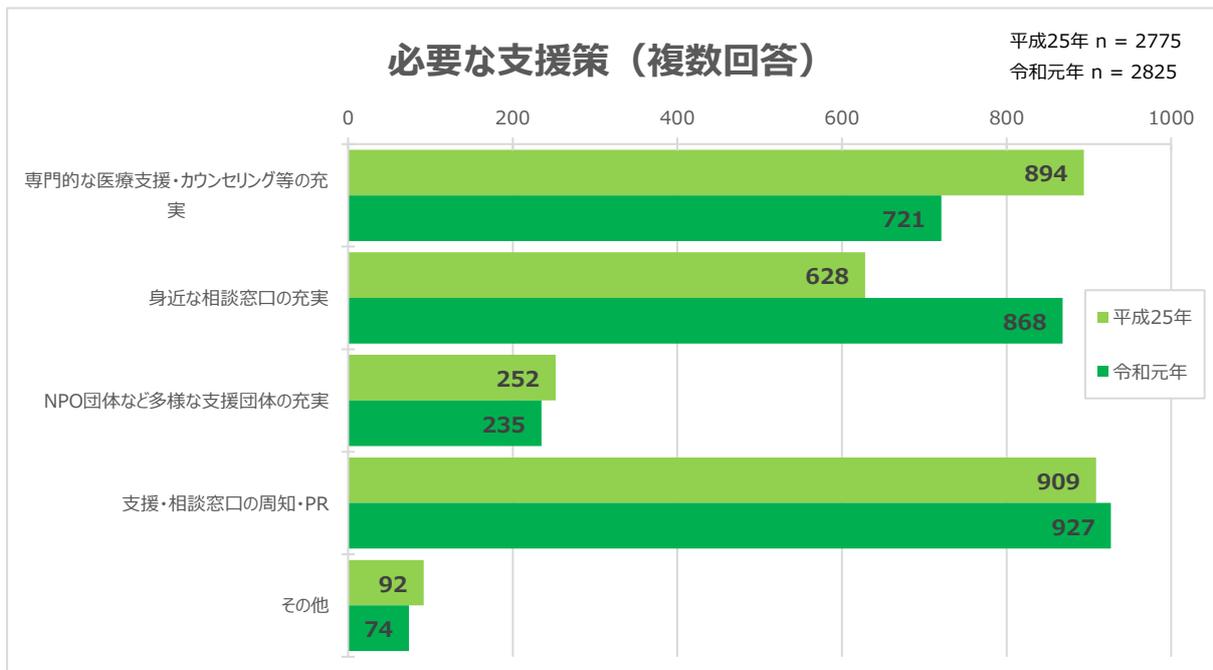


※その他

地域包括支援センター、社会福祉協議会、ハローワーク、しまね若者サポートステーション

(12) 必要な支援策（複数回答）

- 「支援や相談窓口の周知」が 927 件、「身近な相談窓口」が 868 件と多い。
- 平成 25 年調査と比較すると、「専門的な医療支援・カウンセリング等の充実」は減少し、「身近な相談窓口の充実」は増加した。



※その他

家族会、身近な人との人間関係の充実、本人がひきこもっているとは思っていない

○支援策として必要だと思われた理由

- ・原因や背景が様々であるため、専門的な支援が必要
- ・どこにどうやって相談に行けば適切な支援が受けられるか知りたい。
- ・年齢に応じた対応を図る必要がある
- ・早期の段階における支援が必要
- ・相談窓口や関係機関の認知度が不足しているので、さらなる PR が必要
- ・相談や支援は選択肢が多い方が良い

(13) その他の主な意見

- ・ひきこもり等の把握が困難
- ・ひきこもり等の状況を家族が隠す場合がある
- ・ひきこもり等を偏見なく受け入れる社会をつくることが重要
- ・地域におけるネットワークの構築が必要
- ・行政、医療機関、ハローワーク等地域関係機関の連携や細やかな支援が必要
- ・支援を望まない場合がある